

分科会の目的

- インパクト・インベストメント、ESG投資など、証券会社の本業である資本市場を活用した施策
⇒特に、グリーンボンドやソーシャルボンドをはじめとするSDGsに貢献する金融商品の拡大に向けて検討
- ※SDGs達成には、世界全体で年間5兆～7兆ドル、途上国で同3.3兆～4.5兆ドルが必要と試算（UNCTAD調べ）

SDGsに貢献する金融商品の現状

- 投資家は、SDGs関連事業へ資金が充当される金融商品への投資を通じて、SDGsへの貢献が可能。
- グリーン、ソーシャルボンドなどのSDGsに貢献する債券は、近年、発行数・発行額が増加傾向にある。
- そのほか、環境や社会などのテーマに沿って投資対象を選定する投資信託の販売等を通じて、証券会社は環境・社会的課題に関心を持つ投資家へ対応。
- ⇒しかしながら、環境・社会的課題の解決にはより多くの資金が必要であるほか、我が国の経済規模等からすると、グリーンボンド等を含むサステナブルファイナンスは海外に比較して小規模にとどまる。

SDGsに貢献する金融市場拡大に向けた課題に関する意見・提言等（債券を中心とした議論）

1. 統一呼称について

- ◆ SDGsに貢献する債券について、証券業界としての統一呼称として「**SDGs債**」を用いる。
- ① 呼称統一の対象⇒「債券」
➢ 資金用途が明確又は限定可能であり、SDGsへ貢献するものを特定しやすい
- ② 呼称における「SDGs」の使用
➢ 証券会社役員や顧客におけるSDGsの認知度向上に資する
➢ SDGs関心層（投資未経験層を含む）による投資促進を期待
➢ ひいては投資家層、発行体層の拡大につなげる

2. ガイドブックの作成（役職員、一般向けの普及・啓発施策）

- ◆ SDGsに貢献する金融商品の普及、推進には、まずは証券会社の役職員自身が、それら金融商品の概要、意義について理解を深める必要がある。
- ◆ 証券会社の役職員や投資家の認知度向上を目的として、「**SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック**」を作成

3. 経済的メリット、インセンティブの付与

- ◆ SDGsに貢献する債券は、発行体、投資家双方の経済的メリットがない点が課題。
- ◆ これまでの分科会では、「税制措置」、「リスク・ウェイト」の観点から議論。今後も、継続的、長期的に検討を行い、積極的に情報発信を行うこととされた。

4. 評価体系の確立（ESG評価／指数）

- ◆ ESG評価、指数組成は、ESG関連市場の拡大、投資家流入に資する。
- ◆ 証券会社・業界として、ESG格付や評価等の定義に関する正確な理解の促進やESG指数に係る投資家への情報発信などに取組むことが重要。

5. 投資家行動の在り方

- ◆ 機関投資家がESG投資に関する方針を明確化することは企業の取組みを促す。
- ◆ 証券会社には個人投資家とのチャネルを活用した普及・啓発が期待される。

6. 発行会社による情報開示

- ◆ SDGsに貢献する金融商品への投資促進には企業によるESG情報開示が重要。
- ◆ 2019年2月、日証協としてTCFD提言への賛同を表明。



今後の展開

- ・上記を踏まえた役職員、一般向けの普及・啓発を実施しつつ、債券以外の金融商品や、これまでに議論できなかった課題への対応について継続的に検討。